

証券コード: 4228

# SEKISUIKASEI

第77期

## 報告書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

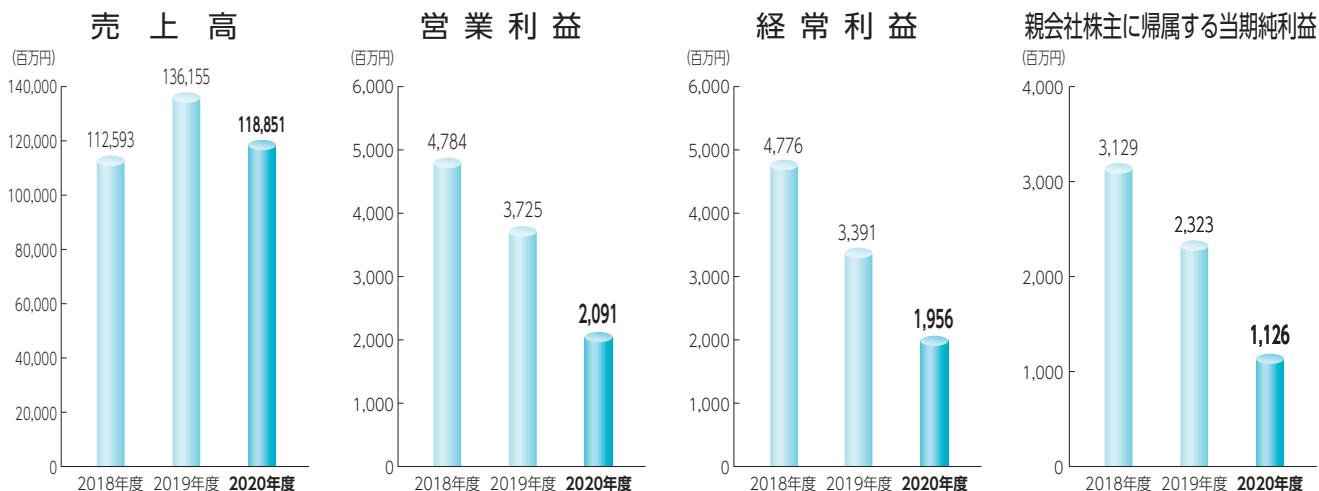
# トップメッセージ

## 中期経営計画

### 「Make Innovations Stage- II」の2年目を終えて

当期の世界経済は、2020年1月以降の新型コロナウイルス感染症（以下、本感染症）の拡大によって大幅なマイナス成長になり、一部で回復の兆しが見えるものの、地域、業種によって先行きが不透明な状況が続いています。日本経済におきましても、年度中に2度の緊急事態宣言の発令、また昨今の変異株による感染拡大により、先が見通しにくい状態が今なお続いています。また、海洋ごみ問題をはじめとする課題への対応や各国において温暖化ガス排出量削減目標が打ち出されるなど、更なる気候変動・環境課題への対応が重要となっています。日本の発泡プラスチック業界におきましては、本感染症拡大により、巣ごもり需要による食品容器関連の拡大がありました。各種部材や搬送資材・梱包材の需要が低迷し、非常に厳しい経営環境となりました。経済活動の再開とともに徐々に需要の回復が進んだものの、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような厳しい環境のなか、当社グループは本感染症に関して、製品の安全性、取引先企業や当社グループ従業員の安全と健康を第一に考えるとともに、本感染症に関するリスクを最大限、回避する対策を取りながら、本年度が2年目となる3か年中期経営計画「Make Innovations Stage- II」の基本方針に掲げた「事業ポートフォリオの変革」「収益体質強化に向けた戦略の実行」を進化させるべく、施策を進めてまいりました。さらに、グループ全体で原価低減や固定費削減に徹底して努めております。



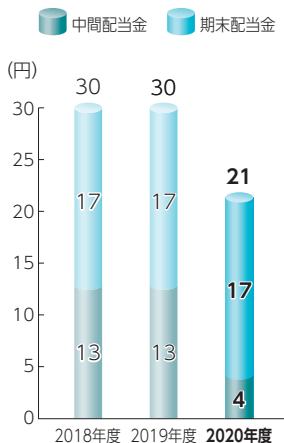
その結果、売上高は1,188億5千1百万円（前期比12.7%の減少）、営業利益は20億9千1百万円（前期比43.9%の減少）、経常利益は19億5千6百万円（前期比42.3%の減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億2千6百万円（前期比51.5%の減少）となりました。

当期の期末配当金につきましては、1株につき17円とさせていただきます。これにより、既にお支払いしております中間配当金（1株につき4円）と合わせまして、当期の年間配当金は前期より9円減額の1株につき21円となります。

代表取締役社長

柏原正人

## 配当実績



# トップメッセージ

今後の見通しにつきましては、当社グループでは、生活分野において、外出自粛や訪日外国人の減少により行楽、観光関連資材の需要低迷の継続が予想されますが、スーパー等の食品用トレー、飲食店における持ち帰り容器などの樂ごもり需要は、今後も引き続き継続するものと見込まれます。工業分野においては、自動車関連は、コロナ影響以外にも半導体の需給バランスひっ迫など、サプライチェーン変化も表面化し、部材用途、部品梱包材用途での回復状況は不透明な状況が継続すると予想されます。また、家電・IT関連においては、テレワークによるパソコンなどにおいて、今後も引き続き一定量の需要が見込まれます。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画「Make Innovations Stage-II」の最終年度として、計画で掲げた基本方針と「事業ポートフォリオの進化による企業価値の向上」「グループ経営基盤の強化」「持続可能社会への貢献」の3つの重点施策を堅持しつつ、「収益体質強化に向けた変革」を徹底して実行し、次期中期計画への礎を確立してまいります。「事業ポートフォリオの進化による企業価値の向上」につきましては、堅実な生活分野におけるWithコロナ下での新需要の確実な取り込みや低収益事業の見直しによる利益体質強化と工業分野における市場構造の変化に対応した高付加価値事業による利益拡大を図ります。「グループ経営基盤の強化」につきましては、全社ガバナンス体制強化、コンプライアンス、リスク管理の強化に加え、Withコロナ時代の更なる業務革新、働き方改革を推し進めてまいります。「持続可能社会への貢献」につきましては、環境リーディングカンパニーの位置づけを確固たるものにするため「SKG-5R\*」活動を中心に、事業を通じた貢献を一層進めてまいります。

なお、2022年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,180億円、営業利益36億円、経常利益32億円、親会社株主に帰属する当期純利益18億円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

\* 「SKG」は積水化成製品グループを、「5R」はReduce, Reuse, Recycle, Replace, Re-createを指します。



# 2020年度の事業別概況（連結）

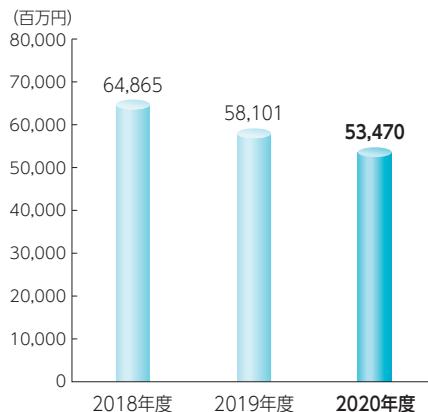
## 生活分野（ヒューマンライフ）

売上高…………… 53,470百万円  
売上構成比…………… 45.0%

食品容器関連では、新型コロナウイルス感染症拡大により、行楽・観光関連向けの需要の減少が継続した一方、内中食関連向け需要の好調は継続しました。水産関連では漁獲高減少に加え、観光や飲食店向けの需要減少から低調となりました。土木関連では、「アクアロード」部材が軽量盛土浮力対策用途として物件獲得が進みました。

主力製品である「エスレンシート」の売上数量は、巣ごもり需要によるスーパー等の生鮮食品用トレイなどの食品容器用途の需要増を確実に取り込み、保温性等に優れたテイクアウト容器用途としての需要も好調を維持したことから全体として前期比で伸長しました。「エスレンビーズ」の売上数量は、消費者の在宅時間の増加によりクッション用ビーズなどのライフグッズ用途が好調を継続したものの、主要用途である水産分野は総じて低調に推移しました。

### 売上高

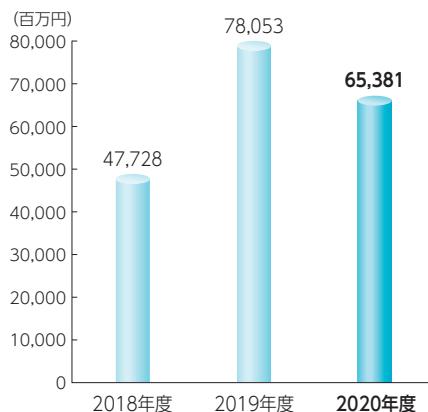


## 工業分野（インダストリー）

売上高…………… 65,381百万円  
売上構成比…………… 55.0%

自動車関連では、新型コロナウイルス感染症拡大による著しい需要減少を受け、自動車部材、部品梱包材用途の「ピオセラン」の販売が減少しましたが、自動車メーカーの生産再開に伴い、回復傾向に転じました。家電・IT関連では、「ピオセラン」を使ったパネル搬送資材・梱包材用途は販売が減少しましたが、「テクポリマー」は液晶パネル等の光拡散用途として、在宅勤務によるパソコン・モニターの需要増などで、売上が堅調に推移しました。医療・健康関連では、「エラストイル」を使ったランニングシューズのミッドソールにおいて、年度前半は各国における外出自粛などの影響を受けましたが、年度後半はシューズ需要が回復し、エラストイルBIO搭載モデル投入の効果もあり、通期で大きく伸長しました。「テクノゲル（ST-gel）」は、米中の貿易摩擦などによる需要減少を受け低調に推移しました。

### 売上高



# トピックス

## SDGsへの取り組み

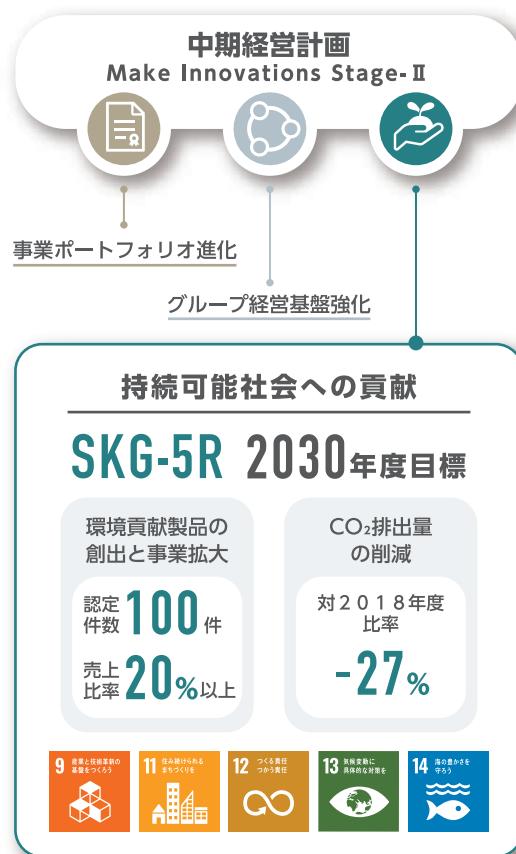
SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) は、2015年9月に国連で採択された、持続可能な社会の実現のための目標と行動計画です。当社は、中期経営計画「Make Innovations Stage-II」の重点施策のひとつに「持続可能社会への貢献」を据え、このSDGsに対する取り組みとして「SKG-5R」を展開しています。これは、循環型社会の実現に向けた3R (Reduce, Reuse, Recycle) に、当社独自技術による2R (Replace, Re-create) を加えたもので、持続可能な社会の実現に向けた当社の活動骨子です。当社は「SKG-5R」を通じ、「環境貢献製品の創出と市場拡大」および「CO<sub>2</sub>排出量の削減」の2030年度到達目標を掲げ、その達成に向けて全グループで注力しています。

また、「SKG-5R」以外にも、様々な社会貢献活動、働き方改革・ダイバーシティ・労働安全への取り組み、社外パートナーシップ連携など、当社の活動全般においてSDGsの目標達成に貢献します。

当社のコーポレートメッセージ「人と地球の、美しい未来へ。」の思いを実現させるため、ステークホルダーのみなさまと連携しながら、これからも地球環境と社会課題の解決に取り組んでまいります。



「SKG-5R」概要



当社の事業活動を通じたSDGsへの貢献目標

## 「水上ソーラー合同会社」を設立、水上太陽光発電システムの普及を促進

日本政府は昨年「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、それに伴うグリーン成長戦略において、電力部門の非化石エネルギー拡大の必要性を打ち出しています。当社は、太陽光発電の普及拡大によるカーボンニュートラル実現に貢献すべく、株式会社環境資源開発コンサルタント様、日鉄物産株式会社様、株式会社スマート・エナジー様と合同で、2020年4月に「水上ソーラー合同会社」を設立しました。

同社の水上ソーラーは、貯水池などを活用した水上太陽光発電システムで、浮力と剛性に優れたフロートとその係留技術により、暴風雨などに対する安全性を確保しています。

浮力材として使用されているのが、当社独自技術で開発した大型の100倍発泡スチロール製ブロックであり、原料を高発泡することで、省資源化「Reduce」を可能とする環境に配慮した設計を行っています。



水上ソーラー設置例：貯水池発電所（兵庫県三木市）  
当該ソーラーの面積：9,500㎡

## 「バイオセラー」ラインアップを拡充

環境省策定のプラスチック資源循環戦略では、2030年までに再生利用を倍増、バイオマスプラスチックの約200万トン導入をマイルストーンにしており、当社では「SKG-5R」の中で、石油由来から植物由来素材に置き換える「Replace」としてバイオマスプラスチックの採用拡大を進めています。

「バイオセラー」は、生分解性またはバイオマス由来のプラスチックを活用した環境貢献製品群の総称です。ランニングシューズのミッドソールとして採用された「エラストイル BIO」や、自動車など高温領域でも使用可能な「ST-Eleveat BIO」、生分解性を持つ「テクポリマー BIO」など、すでに複数の製品を上市しています。SDGs（持続可能な開発目標）に象徴される世界規模での環境課題にアプローチするため、これからも「バイオセラー」ブランドのラインアップ拡充を推進してまいります。

バイオマス  
No.190138

Sustainable  
Product STAR

エラストイル BIO

ミッドソールに採用

採用例：ランニングシューズ

■カテゴリブランド  
**バイオセラー**<sup>®</sup>  
生分解性またはバイオマス由来プラスチックを活用した当社製品群のブランド総称

■プロダクトブランド	
エラストイル <sup>®</sup>	エラストイル BIO
ST-Eleveat <sup>®</sup>	ST-Eleveat BIO
テクポリマー <sup>®</sup>	テクポリマー BIO
ライトロン <sup>®</sup>	ライトロン BIO

# 第77回定時株主総会のご報告

## 報告事項

1. 第77期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）  
事業報告、連結計算書類および計算書類の内容報告の件  
上記の内容を報告しました。
2. 会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件  
上記の内容を報告しました。

## 決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件**  
原案どおり承認可決され、期末配当金は1株につき17円と決定しました。
- 第2号議案 取締役8名選任の件**  
原案どおり承認可決されました。  
(重任) 柏原正人、佐々木勝巳、廣田徹治、浅田英志、馬場宏之、窪田森雄、北川尚人  
(新任) 古林育将  
なお、馬場宏之、窪田森雄、北川尚人は、社外取締役です。
- 第3号議案 監査役1名選任の件**  
原案どおり承認可決されました。  
(新任) 松本治  
また、本定時株主総会終了後の監査役会において、松本治は常勤監査役に選定され、就任しました。

## お知らせ

- 期末配当金（1株につき17円）は、2021年6月25日からお支払いしますので、同封の「期末配当金領収証」によりお受け取りください。なお、銀行などへの口座振込みをご指定の方は、「期末配当金計算書」および「配当金振込先ご確認のご案内」によりご確認ください。
- 「期末配当金領収証」により配当金をお受け取りになられる株主様にも「期末配当金計算書」を同封しています。配当金をお受け取りになられた後の配当金額のご確認にご利用いただけます。

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	第77期 (2021年3月31日現在)	第76期 (2020年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	62,744	58,342
現金及び預金	12,531	9,540
受取手形及び売掛金	28,301	27,240
電子記録債権	5,220	4,902
たな卸資産	13,324	13,805
その他	3,366	2,854
固定資産	95,694	90,761
有形固定資産	61,432	61,901
建物及び構築物	16,300	16,803
機械装置及び運搬具	15,752	16,845
土地	21,306	21,182
その他	8,073	7,069
無形固定資産	3,373	3,464
投資その他の資産	30,889	25,395
投資有価証券	21,350	18,048
退職給付に係る資産	7,772	5,677
その他	1,766	1,668
資産合計	158,439	149,103

期別 科目	第77期 (2021年3月31日現在)	第76期 (2020年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	43,305	38,393
支払手形及び買掛金	15,471	15,135
電子記録債務	7,009	7,575
短期借入金	9,185	6,450
その他	11,638	9,231
固定負債	44,475	43,493
社債	7,000	7,000
長期借入金	20,900	22,211
退職給付に係る負債	3,590	3,446
その他	12,984	10,834
負債合計	87,781	81,886
(純資産の部)		
株主資本	55,077	55,164
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	16,515	16,532
利益剰余金	23,523	23,524
自己株式	△1,493	△1,426
その他の包括利益累計額	14,877	10,520
その他有価証券評価差額金	11,859	9,226
土地再評価差額金	1,479	1,479
為替換算調整勘定	11	△583
退職給付に係る調整累計額	1,527	399
非支配株主持分	702	1,531
純資産合計	70,657	67,217
負債・純資産合計	158,439	149,103

## POINT

- 総資産は、93億3千5百万円増加しました。
- 現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加などにより流動資産が44億1百万円増加しました。
- 投資有価証券の時価評価額の増加などにより固定資産は49億3千3百万円増加しました。
- 短期借入金、未払法人税等などの増加により流動負債は49億1千2百万円増加しました。
- 長期借入金は減少しましたが、繰延税金負債などの増加により固定負債は9億8千2百万円増加しました。
- 純資産はその他有価証券評価差額金などの増加により34億4千万円増加しました。

# 連結財務諸表

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

期別	第77期 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	第76期 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
売上高	118,851	136,155
売上原価	92,451	105,978
売上総利益	26,399	30,177
販売費及び一般管理費	24,308	26,451
営業利益	2,091	3,725
営業外収益	862	561
営業外費用	997	894
経常利益	1,956	3,391
特別利益	857	96
特別損失	943	107
税金等調整前当期純利益	1,870	3,380
法人税、住民税及び事業税	1,564	1,111
法人税等調整額	△3	132
当期純利益	309	2,137
非支配株主に帰属する当期純利益	△816	△185
親会社株主に帰属する当期純利益	1,126	2,323

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期別	第77期 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	第76期 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	6,428	6,486
投資活動による キャッシュ・フロー	△3,007	△5,129
財務活動による キャッシュ・フロー	△632	△2,568
現金及び現金同等物に 係る換算差額	177	△527
現金及び現金同等物の 増減額	2,965	△1,739
現金及び現金同等物の 期首残高	9,532	11,271
現金及び現金同等物の 期末残高	12,498	9,532

### POINT

- 売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響において生活分野では巣ごもり需要による食品容器関連の拡大があったものの、工業分野では各種部材や搬送資材・梱包材の需要の低迷などにより減少しました。
- 利益面では、生活分野は内中食関連向け需要の好調や原価低減や固定費削減などにより増益となりましたが、工業分野は新型コロナウイルス感染症拡大の影響による需要の低迷から減益となりました。

### POINT

- 営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純利益等の減少等により、前期に比べ5千8百万円減少しました。
- 投資活動に使用された資金は、設備投資による支出の減少および、投資有価証券の売却収入の増加などにより、前期に比べ21億2千2百万円減少しました。
- 財務活動に使用された資金は、短期借入金が増減から純増になったことなどにより、前期に比べ19億3千5百万円減少しました。

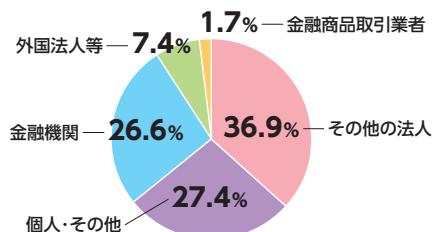
# 株式の状況・会社概要

## 発行株式数および株主数 (2021年3月31日現在)

発行可能株式総数	発行済株式の総数	株主数
124,751,000株	46,988,109株	7,800名

## 所有者別分布状況 (所有比率)

(2021年3月31日現在)



(注) 所有比率は、自己株式(1,850千株)を控除して計算しております。

## 会社の概要

(2021年3月31日現在)

商号(英文表示) 積水化成工業株式会社 (Sekisui Kasei Co., Ltd.)  
 本社 大阪市北区西天満二丁目4番4号  
 設立年月日 1959年10月1日  
 資本金 16,533,476,176円  
 グループ従業員数 3,808名  
 営業品目  
(セグメント別)

生活分野	市場・用途	主な製品・商品
	農水産資材、食品包装材、流通資材、建築資材、土木資材	
		エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、インターフォーム、これら成形加工品 ESダンマット、エスレンブロックなど

工業分野	市場・用途	主な製品・商品
	自動車部材、車輻部品梱包材、産業部材、産業包装材、電子部品材料、医療・健康用材料	
		ピオセララン、ライトロン、ネオミクロレン、セルベット、テクポリマー、テクノゲル、テクヒーター、エラストイル、フォーマック、ST-LAYER、ST-Eleveat、これら成形加工品など

## 大株主

(2021年3月31日現在)

株主名	所有株式数 <small>千株</small>	所有比率 <small>%</small>
積水化学工業株式会社	9,855	21.84
第一生命保険株式会社	3,031	6.72
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,921	4.26
積水化成工業株式会社従業員持株会	1,817	4.03
積水樹脂株式会社	1,419	3.14
大同生命保険株式会社	1,418	3.14
株式会社エフピコ	1,348	2.99
株式会社三菱UFJ銀行	1,327	2.94
デンカ株式会社	1,250	2.77
積水化成工業株式会社先持株会	1,151	2.55

(注) 当社は自己株式を1,850千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

## 取締役および監査役

(2021年6月24日現在)

取締役	代表取締役社長	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役
	柏原 正人	佐々木 勝巳	廣田 徹治	浅田 英志	古林 育将	馬場 宏之	窪田 森雄	北川 尚人		
監査役	竹腰 浩次郎	松本 治	福永 年隆	長濱 守信	高坂 敬三					

# 経営理念

われわれ積水化成品グループは、  
人間尊重と相互信頼を基本に全員経営を実践し  
“新しい幸せ”を目指して  
常にイノベーションをし続けます

---

## 株主メモ

---

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日、期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話：0120-094-777 (通話料無料)
公告の方法	電子公告 公告の内容は、当社ホームページにおいてご覧ください。 <a href="https://www.sekisuishikasei.com/ir/ir-others/electronic-public_notice/">https://www.sekisuishikasei.com/ir/ir-others/electronic-public_notice/</a> ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告 による公告をすることができない場合は、日本経済新聞 に掲載して行います。
上場証券取引所	東京証券取引所市場第1部
※株主様のお問合せ先	積水化成品工業株式会社 管理本部 法務コンプライアンス部 電話06-6365-3084



ユニバーサルデザイン(UD)の考え方に  
基づき、より多くの人に見やすく読みまちが  
えにくいデザインの文字を採用しています。